

山元町中期財政見通し

[令和6年度 ▶▶▶ 令和10年度]



令和6年12月

山元町



中期財政見通しの策定に伴う基本的な考え方

中期財政見通しは、第6次山元町総合計画に基づく実施計画等をベースに、一般会計における税收や財源等に基づく財政の収支見通しを明らかにし、歳入の確保や歳出の抑制等を図り、将来にわたる財政基盤の確立と、持続可能なまちづくりのビジョンを共有し、イメージできるよう、毎年度見直しを行うこととしている。

1 試算の前提条件・推計方法

① 計画の対象期間

計画期間：令和6年度から令和10年度の5年間

② 推計の対象会計

一般会計

③ 推計方法

【現年度】

令和6年度当初予算（繰越事業を含む）をベースに、9月末時点で見込まれる大玉事業費※を加え推計している。

【翌年度以降】

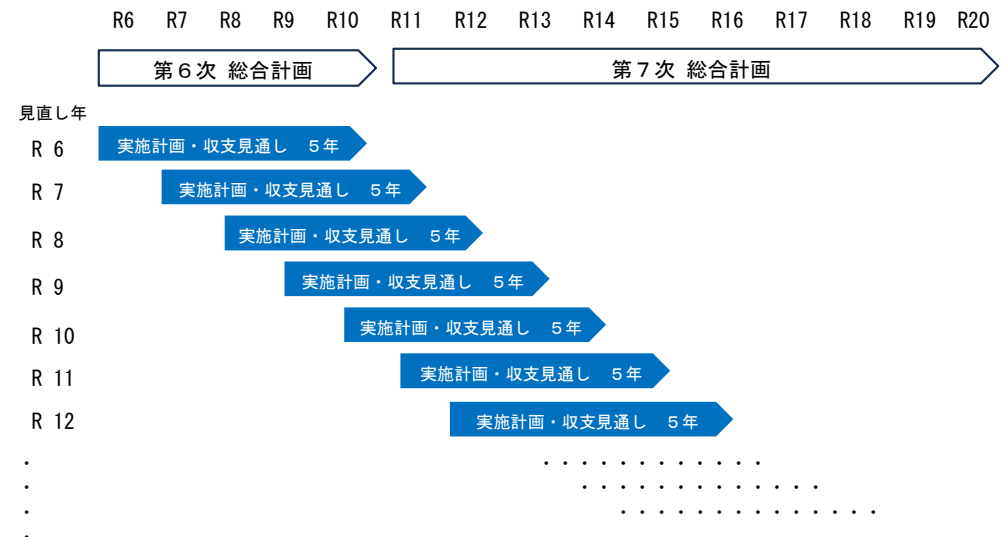
令和6年度推計値から、臨時的経済対策等の経費を除いて試算し、各年度に見込まれる大玉事業費※を加え推計している。

※大玉事業とは

- ・ 第6次総合計画実施計画掲載事業
- ・ 町長公約の具現化に係る経費（9月時点で推計が見込める事業）
- ・ その他、単年度で500万以上の増減が見込まれる事業等

④ 計画のローリング

社会情勢の変化や、新たな行政需要等を計画に反映させるため、本計画は毎年ローリングを行う。（PDCAサイクル）

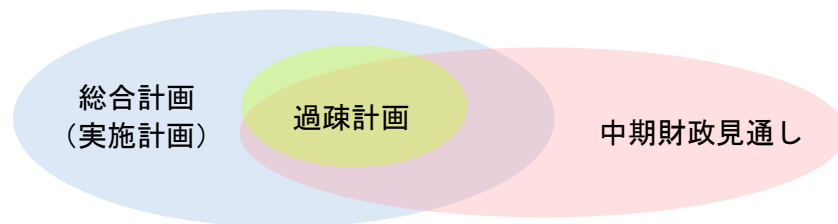


⑤関連計画との関係性のイメージ

中期財政見通しは、作成時点で見通される財政需要について、最終的に見込まれる財源の範囲内において作成するものである。

その一方で、総合計画（実施計画）については、各事業に対し必要となる財源をすべて当て込めることが理想であるが、限られた財源を全事業に振り向けるのは、現実的には非常に困難であると見込まれる。

よって、作成年度以降（例えば現時点が令和6年度であれば、令和7年度以降）の事業については、その時々々の社会情勢や政策内容などの理由から、将来的に事業年度等が変更となることなども想定される。



【参考】人口について

※推計を行う際の将来人口については、令和6年9月末時点の住基人口をベースに直近の人口動態等から推計した数値を使用している。

年度	2023年 【R5】	2024年 【R6】	2025年 【R7】	2026年 【R8】	2027年 【R9】	2028年 【R10】	2029年 【R11】
人口総数	11,606	11,449	11,216	10,980	10,747	10,513	10,314
(再掲)0～14歳	1,037	1,027	969	915	898	880	871
(再掲)15～64歳	5,667	5,583	5,515	5,502	5,282	5,138	5,051
(再掲)65歳以上	4,902	4,839	4,732	4,563	4,567	4,495	4,392

⑥主な推計条件等

【歳入】

(1) 町税は、経済成長や、固定資産に係る震災関連の減免適用が段階的に終了すること等により、増加傾向を見込んでいる。

各税目毎の今後の見通しは、下記のとおり。

・個人町民税

定額減税や人口減少による影響はあるものの、経済成長に伴う所得増等により、増加を見込んでいる。

・法人町民税

今後も人件費や原材料費等のコストが高騰し続けることが考えられるため、減少傾向が続くものと見込んでいる。

・固定資産税

震災後実施している各種減免等の適用が段階的に終了すること等により、増加を見込んでいる。

・軽自動車税

人口減少による影響はあるが、軽自動車の需要は高い水準で推移すると考えられるため、増加を見込んでいる。

・町たばこ税

人口減少及び健康志向の影響で売上本数の減を見込んでいる。

- (2) 地方譲与税、及び地方消費税交付金をはじめとした各種交付金等については、令和6年度の予算額、及び国の「中長期の経済財政に関する試算」をもとに計上した。
- (3) 地方交付税のうち、普通交付税については、令和6年度の交付額を基本に、将来推計値については、過去3カ年の交付実績をもとに算定、特別交付税については、単年のみの特殊事情等を考慮した。
- (4) 国県支出金については、復興財源など時限で終了が見込まれているものを除き、現行制度が継続することを前提とした。
- (5) 寄附金については、令和6年度予算額を基本に計上した。
- (6) 繰入金については、令和6年度予算額を基本に、各種基金条例の規定の範囲内で計上した。
- (7) 町債については、現在の仕組みや制度が継続することを前提に、計上した。

【歳出】

- (1) 人件費については、現在の職員数を基に、退職予定者や、新規採用の見込みに加え、定年延長の制度の影響や、児童手当改正の影響等も加え計上した。
- (2) 民生費における給付費等の経費（扶助費）については、令和6年度の予算額を基本に、近年の実績や今後の給付見込み、人口動態を踏まえ計上した。
- (3) 公債費については、現在確定している元利償還金に加え、本年度予算から今後予定しているハード事業について、歳入での町債予定額を借り入れたと想定したうえで、元利償還金を計上した。
- (4) 繰出金については、現在の繰出基準を基本に、介護保険事業特別会計については第9次介護保険事業計画に基づき推計を行ったほか、下水道事業会計においては、高資本費対策経費が対象外となった影響も踏まえ計上した。
- (5) ハード事業（建設工事・土木工事など）については、総合計画上の実施計画、及び過疎計画等に掲載された事業を計上した。

⑦その他事項

(1) 実質収支については、過去３カ年の歳入・歳出予算に対する執行率の平均値(歳入：97%、歳出：93%)などに基づき算出し、計上した。

(2) 繰越金は、前年度の実質収支見込額に準じ計上した。

主要事業抜粋

ア 建設工事・電気工事

(単位：千円)

事業名	R6	R7	R8	R9	R10	計
深山山麓少年の森 拡張・改修事業	287,400	41,500	0	0	0	328,900
防災行政無線 更新事業	122,162	189,537	0	0	0	311,699
町指定文化財茶室 等整備活用事業	94,579	0	0	0	0	94,579
公共施設等管理事 業(耐火書庫等解体)	0	20,000	35,000	10,500	15,300	80,800
(仮)小学校再編に伴 う校舎等整備事業	0	10,000	10,000	30,000	0	50,000

イ 土木工事

(単位：千円)

事業名	R6	R7	R8	R9	R10	計
道路局所管事業 (交通安全施設等整備)	90,000	84,000	111,000	80,500	0	365,500
道路新設改良事業	148,231	52,000	65,000	100,000	200,000	565,231
道路維持管理事業	84,713	87,060	89,560	92,060	94,660	448,053
社会資本整備総合 交付金事業(防安枠)	0	30,000	50,000	50,000	50,000	180,000
作田山団地滑動 崩落防止事業	14,000	31,200	11,610	300,000	0	356,810

ウ その他

(単位：千円)

事業名	R6	R7	R8	R9	R10	計
行政事務包括 業務委託	129,377	171,600	171,600	171,600	171,600	815,777
地域おこし協力隊 導入事業	41,225	58,892	84,892	90,092	84,092	359,193
DX対応 庁内インフ ラ シンククライアント 化事業	326,173	0	0	0	0	326,173
住民情報系システム 標準化・共通化対応リ ブレース事業	38,500	91,060	69,665	0	0	199,225
町民バス等運行 事業	94,702	53,322	53,322	53,322	53,322	307,990
移住・定住支援 事業	75,296	57,000	57,000	57,000	57,000	303,296
自立支援介護・ 訓練等給付事業	357,247	350,816	340,993	334,514	328,158	1,711,728
認定こども園 開設支援事業	64,300	0	0	0	0	64,300
子ども医療費助成 事業	36,995	36,255	35,167	34,112	33,430	175,959
防災重点農業用ため 池緊急整備事業	2,000	16,000	313,000	11,000	0	342,000
横山地区排水対策 事業	9,000	30,000	44,000	44,000	0	127,000
山下地区排水対策 事業	0	11,500	0	45,000	137,000	193,500
坂元地区排水対策 事業	21,000	30,000	146,000	146,000	0	343,000
学校給食調理業務 委託事業	63,174	52,275	61,500	63,038	64,613	304,600

山元町中期財政見通し

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 町 税	1,295,514	1,341,864	1,333,956	1,334,186	1,334,928
2 地 方 譲 与 税	93,924	94,206	93,735	93,641	93,641
3 利 子 割 交 付 金	311	312	310	310	310
4 配 当 割 交 付 金	3,682	3,693	3,675	3,671	3,671
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,876	2,885	2,871	2,868	2,868
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,497	23,567	23,449	23,426	23,426
7 地 方 消 費 税 交 付 金	283,589	284,440	283,018	282,735	282,735
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	16,048	15,968	15,952	15,952
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,600	10,632	10,579	10,568	10,568
10 地 方 特 例 交 付 金	57,455	12,842	12,778	12,765	12,765
11 地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	2,549,479	2,552,337	2,552,337	2,552,337	2,552,337
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	273,647	273,829	273,829	273,829	273,829
地 方 交 付 税 (震 災 復 興 特 別 交 付 税)	80,000	27,836	17,468	7,230	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,644	28,613	28,613	28,613	28,613
14 使 用 料 及 び 手 数 料	136,750	139,133	128,644	138,817	144,234
15 国 庫 支 出 金	1,269,849	1,143,077	929,914	892,831	708,861
16 県 支 出 金	502,486	461,076	647,062	428,474	410,862
17 財 産 収 入	12,326	25,128	53,322	23,969	23,347
18 寄 附 金	91,001	82,001	82,001	82,001	82,001
19 繰 入 金	635,367	688,343	832,785	886,978	886,159
20 繰 越 金	512,050	231,686	169,662	174,242	170,686
21 諸 収 入	174,260	98,787	127,668	123,301	121,833
22 町 債	884,203	558,203	614,103	752,403	450,203
歳 入 計	8,940,770	8,101,798	8,239,007	8,146,407	7,635,089
歳 入 決 算 (見 込 み)	8,835,385	8,002,208	8,139,072	8,054,841	7,549,449

※歳入決算(見込み)は、過去3力年の執行率の平均値により、各年度の予算額に対し、次の内容で算出した。

譲与税、各交付金、交付税、繰入金、繰越金、町債 …… 100%

町税、分担金・負担金、使用料・手数料、国・県支出金、財産収入、寄附金、諸収入 …… 97%

2 歳 出

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 議 会 費	79,602	81,653	81,187	82,153	81,187
2 総 務 費	1,411,950	1,156,414	980,314	912,209	918,732
3 民 生 費	1,694,048	1,628,148	1,619,600	1,608,370	1,605,152
4 衛 生 費	398,137	378,960	376,898	379,877	380,673
5 労 働 費	10,028	9,950	9,950	9,950	9,950
6 農 林 水 産 業 費	313,756	295,203	578,991	269,141	230,397
7 商 工 費	91,794	89,371	86,376	73,234	73,234
8 土 木 費	1,496,857	1,174,517	1,349,054	1,614,401	1,165,947
9 消 防 費	322,964	329,165	301,345	291,665	291,665
10 教 育 費	877,264	571,648	457,989	475,738	457,075
11 災 害 復 旧 費	16,150	16,150	16,150	16,150	16,150
12 公 債 費	554,038	683,911	750,764	828,526	879,342
13 諸 支 出 金	35,115	48,283	48,818	16,229	8,210
歳 出 小 計 a (人 件 費 b 除 く)	7,301,703	6,463,373	6,657,436	6,577,643	6,117,714
人件費b(特別・一般・会計年度職員)	1,639,067	1,638,425	1,581,571	1,568,764	1,517,375
歳 出 計 (a + b)	8,940,770	8,101,798	8,239,007	8,146,407	7,635,089
歳 出 決 算 (見 込 み)	8,353,699	7,582,546	7,714,830	7,634,155	7,162,187
歳 入 決 算 ー 歳 出 決 算 A	481,686	419,662	424,242	420,686	387,262

※歳出決算(見込み)は、過去3カ年の執行率の平均値により、各年度の予算額(公債費、積立金を除く)に対し、93%を乗じて算出した。

※人件費については、各款から抜粋し「人件費欄」に一括計上した。

(1)人件費

① 職 員 数

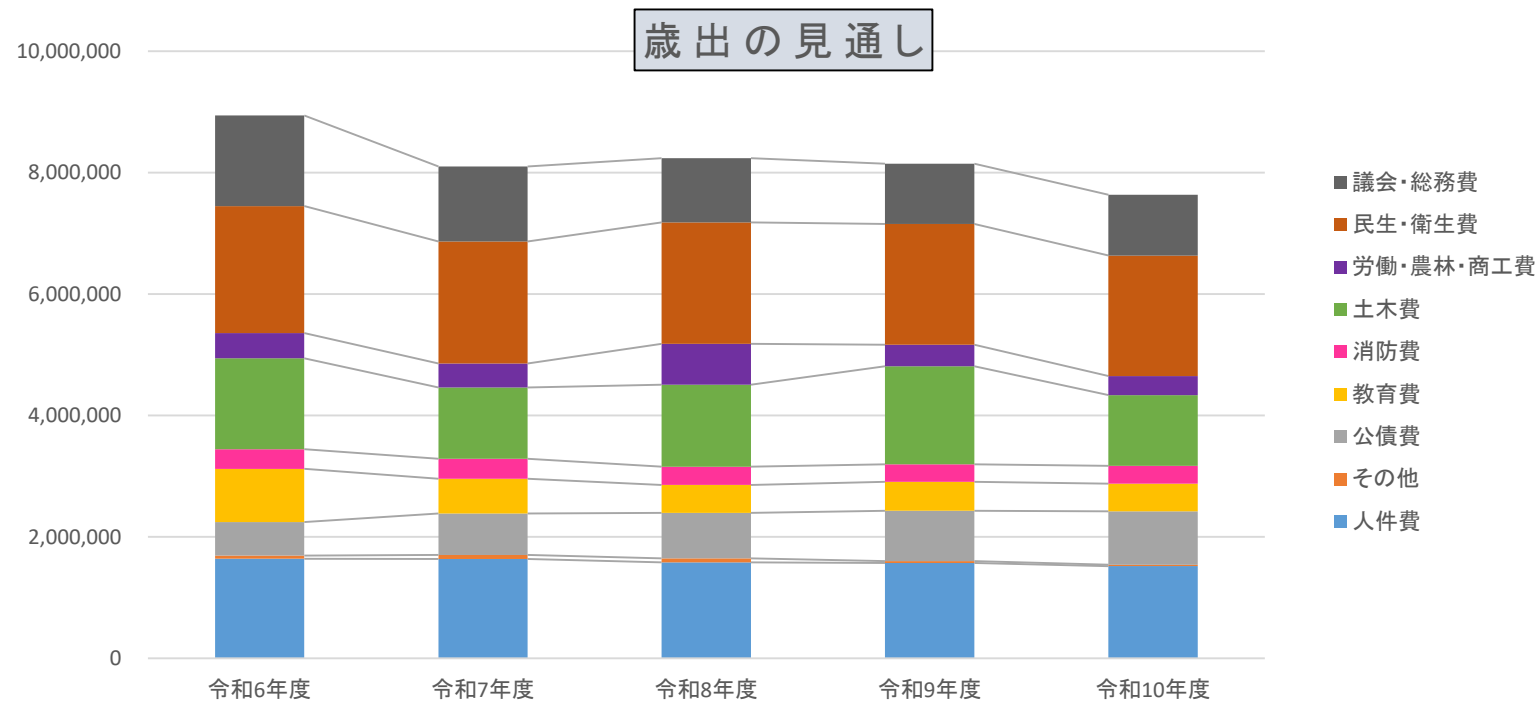
(単位:人)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特 別 職	3	3	3	3	3
一 般 職	154	162	170	178	178
(年 度 末 退 職 者)	1	0	0	3	1
(次 年 度 新 規 採 用 者 見 込)	9	8	8	3	3
任 期 付 き 職 員	14	11	4	2	1
(年 度 末 退 職 者)	3	7	2	1	1
小 計	171	176	177	183	182
会 計 年 度 任 用 職 員	88	80	78	78	78
合 計	259	256	255	261	260

② コスト

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特 別 職	44,961	44,961	44,961	44,961	44,961
一 般 職	1,143,813	1,198,266	1,200,434	1,200,027	1,156,038
任 期 付 き 職 員	98,089	76,642	25,710	13,310	5,910
小 計	1,286,863	1,319,869	1,271,105	1,258,298	1,206,909
会 計 年 度 任 用 職 員	352,204	318,556	310,466	310,466	310,466
合 計	1,639,067	1,638,425	1,581,571	1,568,764	1,517,375



3 基金残高の見通し

(1) 基金繰入額

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財 政 調 整 基 金	563,114	659,690	808,064	764,308	875,489
減 債 基 金	0	0	0	0	0
地 域 振 興 整 備 基 金	28,250	0	0	0	0
奨 学 基 金	0	0	0	0	0
長 寿 社 会 対 策 基 金	2,951	629	602	602	602
ふ る さ と 振 興 基 金	4,450	4,450	4,450	4,450	4,450
町 営 住 宅 基 金	21,860	1,790	14,051	112,000	0
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	0	0	0	0	0
森 林 環 境 整 備 基 金	7,742	0	0	0	0
土 地 開 発 基 金	0	0	0	0	0
子 育 て 支 援 基 金	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	1,382	16,166	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	0	0	0	0	0
計	635,364	688,340	832,782	886,975	886,156

※減債基金については、財政健全化判断比率等を念頭に、今後見込まれる大規模公共事業(小学校再編整備事業など)に係る公債費の抑制財源として活用する予定

(2) 基金積立額

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財 政 調 整 基 金	150,301	255,070	254,395	253,529	252,654
減 債 基 金	11	651	651	651	651
地 域 振 興 整 備 基 金	1	29	29	29	29
奨 学 基 金	1,934	2,009	2,012	2,014	2,016
長 寿 社 会 対 策 基 金	602	602	602	602	602
ふ る さ と 振 興 基 金	33,398	187	181	176	170
町 営 住 宅 基 金	326,359	313,089	239,362	213,480	213,738
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1	10	10	10	10
森 林 環 境 整 備 基 金	4,561	4,579	4,585	4,590	4,596
土 地 開 発 基 金	5	299	299	299	299
子 育 て 支 援 基 金	1	31	24	17	10
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	1	0	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	10,001	27	27	27	27
計	527,176	576,583	502,177	475,424	474,802

(3) 歳出決算(見込み)による実質収支

(単位:千円)

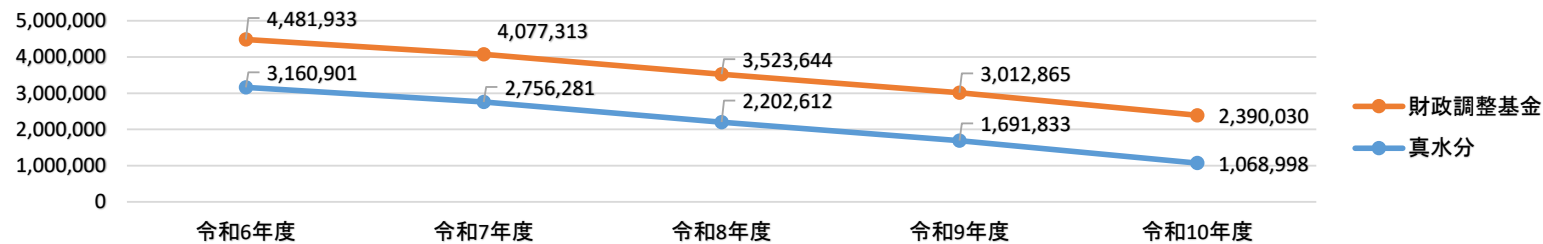
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入決算－歳出決算A	481,686	419,662	424,242	420,686	387,262
翌年度繰越財源(見込み)B	0	0	0	0	0
実質収支C(=A－B)	481,686	419,662	424,242	420,686	387,262
うち決算剰余積立金	250,000	250,000	250,000	250,000	200,000
うち翌年度繰越金	231,686	169,662	174,242	170,686	187,262

(4) 実基金残高(各年度末)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
財政調整基金	4,481,933	4,077,313	3,523,644	3,012,865	2,390,030
(うち真水分)	3,160,901	2,756,281	2,202,612	1,691,833	1,068,998
減債基金	520,593	521,244	521,895	522,546	523,197
地域振興整備基金	22,911	22,940	22,969	22,998	23,027
奨学基金	59,433	61,442	63,454	65,468	67,484
長寿社会対策基金	629	602	602	602	602
ふるさと振興基金	153,598	149,335	145,066	140,792	136,512
町営住宅基金	3,024,032	3,335,331	3,560,642	3,662,122	3,875,860
ふるさと水と土保全基金	7,940	7,950	7,960	7,970	7,980
森林環境整備基金	10,233	14,812	19,397	23,987	28,583
土地開発基金	238,462	238,761	239,060	239,359	239,658
子育て支援基金	29,749	24,165	18,574	12,976	7,371
東日本大震災復興基金	16,166	0	0	0	0
まち・ひと・しごと・創生推進基金	20,501	20,528	20,555	20,582	20,609
計	8,586,180	8,474,423	8,143,818	7,732,267	7,320,913

財政調整基金年度末残高の見通し



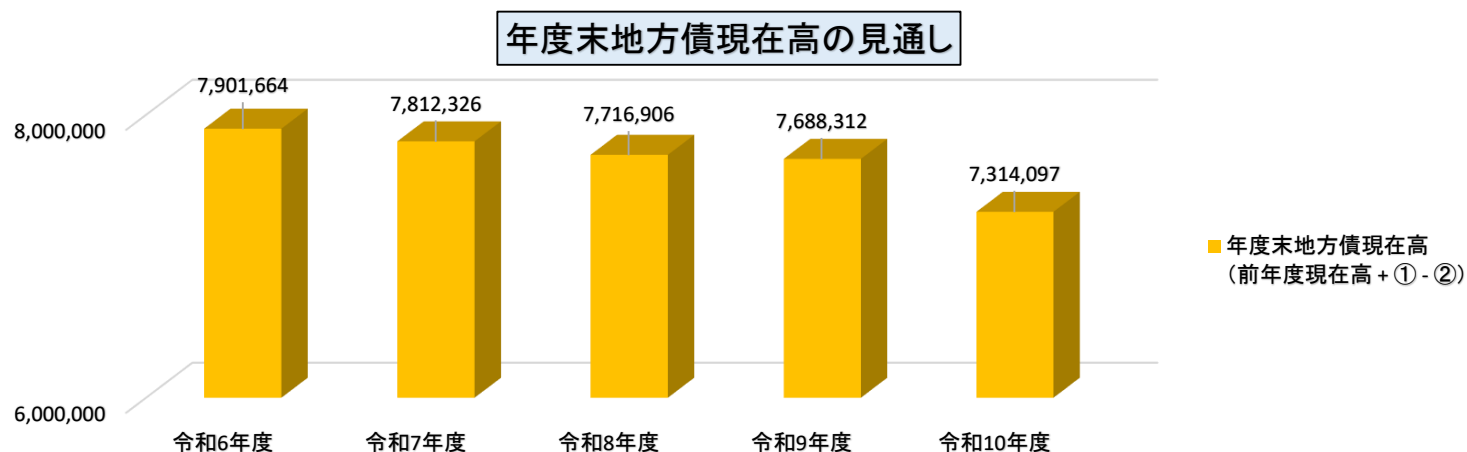
4 地方債残高の見通し

(1) 地方債残高(各年度末)

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
町 債 発 行 額 (歳 入) ①	884,203	558,203	614,103	752,403	450,203
公 債 費 (歳 出)	554,038	683,911	750,764	828,526	879,342
う ち 元 金 償 還 額 ②	525,128	647,541	709,523	780,997	824,418
年 度 末 地 方 債 現 在 高 (前 年 度 現 在 高 + ① - ②)	7,901,664	7,812,326	7,716,906	7,688,312	7,314,097

※新規借入の利率は、現行(令和6年度)の利率が据え置かれることを前提とし計上した。(概ね1%)



5 実質公債費比率の見通し

実 質 公 債 費 比 率 (3 力 年 平 均)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	7.1	7.6	8.6	9.3	9.7

※実質公債費比率とは

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

財政健全化法により早期健全化基準(25.0%)と、財政再生基準(35.0%)の二つの基準値が定められている。

なお、地方財政法により18.0%を超えた場合、起債発行に県の許可を得る必要がある許可団体に移行することとなる。